



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月9日

上場会社名 ソースネクスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ担当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,435	54.3	85	35.8	85	30.6	49	42.8
2018年3月期第1四半期	1,578	20.6	62	87.1	65	86.9	86	74.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 51百万円 (42.7%) 2018年3月期第1四半期 90百万円 (72.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	0.79	0.79
2018年3月期第1四半期	1.39	

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	11,994	8,561	70.6	130.80
2018年3月期	10,250	6,504	62.7	103.84

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 8,473百万円 2018年3月期 6,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		3.05	3.05
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		4.40	4.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,418	63.7	478	9.2	480	7.9	345	5.4	5.57
通期	16,807	77.0	2,499	101.9	2,502	98.8	1,818	44.2	29.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	64,781,000 株	2018年3月期	63,481,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	12 株	2018年3月期	1,544,012 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	62,135,076 株	2018年3月期1Q	61,919,988 株

(注)当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に個人消費を含めた景気回復基調が持続し、2018年度は1%程度とみられる潜在成長率を上回る成長が続く見通しとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当第1四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年同期比106.6%と堅調に推移しました(2018年6月、JEITA調べ)。

また、2018年6月の訪日外客数は前年同月比15.3%増の270万5千人となりました(2018年7月、日本政府観光局調べ)。6月としては過去最高であり、2020年の東京オリンピックや昨今の世界情勢、旅行先の多様化などを背景に、訪日旅行市場を取り巻く環境は日々好調に推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフト、IoT製品の新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

当第1四半期連結累計期間は、当社初のIoT製品である自動通訳機「POCKETALK(ポケトーク)」の拡販に注力しました。大手家電量販店での展開が加速し、ターミナル店舗やイベント会場での展示即売会も各地で多数実施し、好評を博しました。同時に法人向けのレンタルサービスも各企業で導入が進み、地方観光自治体や訪日外国人向けに商品やサービスを提供する企業からの問い合わせも多く、今後ますます需要は増える見込みです。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億35百万円(前期比54.3%増)となりました。

売上総利益は、当社が従来販売してきたソフトウェア製品よりも原価率の高いPOCKETALKの販売が拡大したことや、前第1四半期に比べて出荷額が大幅に増加していることから返品調整引当金繰入が増加したことで、売上原価が増加し、14億93百万円(前期比20.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費が前第1四半期に比べて減少したものの、人員の増加に伴う従業員の給与等にかかる人件費や、POCKETALKの展開強化のための販売促進費、自社オンラインショップ出荷費用やシステム改修に伴う業務委託費などが増加し、14億8百万円(前期比20.1%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は85百万円(前期比35.8%増)、経常利益85百万円(30.6%増)となりました。

なお、前第1四半期には子会社の税務上の繰越欠損金による税効果で法人課税が繰り延べられていましたが、当第1四半期にはこの欠損金が無くなったことで法人税が発生し、この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、49百万円(前期比42.8%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

ア) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイトと併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

POCKETALKは、専用のウェブサイトを開設し、今まで以上に製品の機能やラインナップを分かりやすく説明することに注力しました。

その他、語学学習ソフト「ロゼッタストーン」では、パソコンだけでなくWindowsやMac、スマホやタブレットを使っていつでも気軽にレッスンできるようにクラウドサービス化したマルチプラットフォーム版を自社開発し、発売いたしました。

この結果、売上高は、10億46百万円(前期比16.3%増)となりました。

イ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャネルでは、主に全国の家電量販店及び他社が運営するECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は主に家電量販店でのPOCKETALKの拡販に努めました。駅前の大型店舗等での実演・イベント販売を積極的に実施し、従来のパソコンソフトでは展開の無かった電子辞書コーナーやトラベルコーナーなどの各フロアにも展開を拡大し、来店者への認知度向上に努めました。

この結果、売上高は8億17百万円(前期比341.2%増)となりました。

ウ) スマートフォン通信事業者(キャリア)

当チャネルでは、国内主要3キャリア(「auスマートパス(KDDI)」・「App Pass(ソフトバンク)」・「スゴ得コンテンツ(NTTドコモ)」)が提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」には、海外の人気アプリを中心に、現在34アプリ(前年同期:39アプリ)を提供中です。

「App Pass」には、現在33アプリ(前年同期:27アプリ)を提供中です。当第1四半期連結累計期間は新作「Trigger」や「ロゼッタストーン(英語/中国語/韓国語)」を提供しました。

「スゴ得コンテンツ」には現在5サイト24アプリ(前年同期:5サイト23アプリ)を提供中です。当第1四半期連結累計期間は新作「ロゼッタストーン 6言語」を提供いたしました。

主力アプリでは製品間の連携機能や常駐機能を追加することで利用者を増やすことに努めたものの、各キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスの会員増が緩やかになってきたことでコンテンツ提供事業者への収益分配原資の削減及び、それに伴う売上単価の減少に対応するため、広告費を削減した結果売上が減少し、売上高は2億38百万円(前期比34.6%減)となりました。

エ) その他

当チャンネルでは、主に法人向けのPOCKETALKレンタル提供や、パソコンソフト・アプリの使い放題サービス等を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、格安スマホやSIM関連事業者向けに提供したAndroidアプリの使い放題サービスや、昨年発売した留守番電話が読めるアプリ「スマート留守電」が、携帯・スマホ購入ユーザー向けに利用が拡大し、収益に寄与しました。

また、POCKETALKのレンタルサービスは、空港や鉄道などの交通機関、小売や派遣会社など訪日外国人や外国人向けのアウトソーシング業を中心とした企業への提供を、順調に押し進めました。

その他、子会社の売上も加わり、売上高は3億33百万円(前期比156.9%増)となりました。

その他、当社が2018年6月7日に発行した、第9回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の一部行使により、資本金が22億76百万円(前期比28.1%増)、資本準備金が28億56百万円(前期比76.7%増)となりました。今回の資金調達により、当社のさらなる成長と安定的な財務体質の構築を実現し、喜びと感動を広げる製品を世界中の人々へ提供することで利益の最大化につとめて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し17億43百万円増加し、119億94百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加23億41百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し3億13百万円減少し、34億32百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少2億69百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し20億57百万円増加し、85億61百万円となりました。主な要因は、第9回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の一部行使による資本金の増加5億円、資本剰余金の増加12億40百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2018年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間は、主に新製品のPOCKETALKによる収益が拡大したことで、概ね想定通りに進んでおります。

7月26日には、大幅に進化した次世代モデルの「POCKETALK W」を9月に発売することを発表いたしました。本製品は、本体サイズはそのままに画面は3倍以上大きくなり、タッチパネルを採用しております。通信は4Gに対応し、翻訳速度も向上したことで、見やすさ、使いやすさ共に刷新しました。イメージキャラクターには明石家さんまさんを起用し、世界中の人と自由に話すことができる楽しさや面白さを感じていただくような商業的放映や、ターミナル駅などでの広告展開を大々的に押し進める予定です。

第2四半期以降では、家電量販店、自社オンラインショップでの「POCKETALK W」の展開を押し進めると共に、交通機関や小売、観光自治体などあらゆる法人、企業向けに多くご利用いただけるよう、新規開拓も行なっております。

その他、年末の年賀状シーズンに備え、「筆まめ」「筆王」「宛名職人」の3製品のハガキ作成ソフトについて、家電量販店や自社オンラインショップでの積極的な展開を押し進めます。

また、当社は、深圳に本社をおく、IoTデバイスの企画・開発会社「UMEIX」社の株式を取得し、同社を当社の持分法適用関連会社とすることについて同社と基本合意書を締結いたしました。本株式取得によりPOCKETALKの原価削減による収益性の強化および、事業の安定化に加えて、POCKETALK以外にも独自機能をもつIoT製品の開発を行なっていくことで、中長期的な新製品および新事業の強化を目指して参ります。

今後も積極的に、世界中から高品質で便利なコンテンツの取得を進め、製品を継続的に改善し、利益額・利益率をさらに高めることで、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、共に前回公表数値と同額を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,252	4,248,023
売掛金	2,031,188	1,794,867
商品及び製品	300,849	339,088
原材料及び貯蔵品	42,122	85,057
前渡金	1,031,642	1,310,072
未収入金	679,510	1,109
その他	127,909	196,681
流動資産合計	6,119,477	7,974,901
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	421,963	424,764
減価償却累計額	△174,365	△189,539
有形固定資産合計	247,597	235,225
無形固定資産		
ソフトウェア	1,061,937	1,009,469
のれん	599,651	560,931
契約関連無形資産	1,466,107	1,446,732
その他	96,644	124,345
無形固定資産合計	3,224,340	3,141,478
投資その他の資産		
投資有価証券	179,826	178,952
繰延税金資産	266,802	256,351
その他	214,170	209,161
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	658,999	642,665
固定資産合計	4,130,936	4,019,369
資産合計	10,250,413	11,994,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,830	382,465
1年内返済予定の長期借入金	422,000	422,000
未払金	541,977	594,804
未払法人税等	305,597	35,706
賞与引当金	30,962	9,812
返品調整引当金	200,704	62,456
アフターサービス引当金	20,393	19,586
その他	331,239	442,867
流動負債合計	2,249,705	1,969,698
固定負債		
長期借入金	1,437,000	1,331,500
その他	59,606	131,730
固定負債合計	1,496,606	1,463,230
負債合計	3,746,311	3,432,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776,817	2,276,892
資本剰余金	1,616,817	2,856,920
利益剰余金	3,471,031	3,331,402
自己株式	△438,355	△3
株主資本合計	6,426,311	8,465,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,345	3,739
為替換算調整勘定	841	4,124
その他の包括利益累計額合計	5,186	7,863
新株予約権	72,603	88,265
純資産合計	6,504,101	8,561,341
負債純資産合計	10,250,413	11,994,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,578,805	2,435,503
売上原価	589,951	1,080,282
売上総利益	988,854	1,355,220
返品調整引当金繰入額	25,645	62,456
返品調整引当金戻入額	271,951	200,704
差引売上総利益	1,235,160	1,493,469
販売費及び一般管理費	1,172,368	1,408,167
営業利益	62,791	85,301
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	231	249
為替差益	2,319	—
開発費負担金受入額	1,458	1,458
その他	675	289
営業外収益合計	4,684	1,997
営業外費用		
支払利息	2,321	1,442
為替差損	—	391
その他	62	433
営業外費用合計	2,384	2,267
経常利益	65,092	85,032
特別利益		
新株予約権戻入益	398	—
特別利益合計	398	—
特別損失		
前渡金評価損	2,065	—
特別損失合計	2,065	—
税金等調整前四半期純利益	63,425	85,032
法人税、住民税及び事業税	△29,880	25,035
法人税等調整額	7,191	10,717
法人税等合計	△22,689	35,753
四半期純利益	86,115	49,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,115	49,278

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	86,115	49,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,166	△605
為替換算調整勘定	450	3,282
その他の包括利益合計	4,616	2,676
四半期包括利益	90,731	51,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,731	51,955
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が2018年6月7日に発行した、第9回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の一部行使により、新株の発行と自己株式の処分を行ないました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が500,075千円増加し、資本剰余金が1,240,102千円増加するとともに、自己株式が438,351千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,276,892千円、資本剰余金が2,856,920千円、自己株式が3千円となっております。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当社が2018年6月7日に発行した第9回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)は、2018年7月6日に行使が全て完了いたしました。

2018年7月1日から2018年7月6日までの新株予約権の行使の概要は以下の通りであります。

(1)	行使された新株予約権の個数	22,760個
(2)	発行した株式の種類及び株式数	普通株式2,276,000株
(3)	資本金増加額	881,523千円
(4)	資本準備金増加額	881,523千円

以上により、2018年7月6日現在の発行済株式数は67,057,000株、資本金は3,158,416千円、資本準備金は2,998,416千円となっております。

(UMEOX社の株式の取得(持分法適用関連会社化))

当社は、2018年7月26日に、UMEOX社の株式を取得し、同社を当社の持分法適用関連会社とすることについて同社と基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

UMEOX社は、深圳に本社をおく、IoTデバイスの企画・開発会社であります。本株式取得により「POCKETALK W」の原価削減による収益性の強化および、事業の安定化に加えて、「POCKETALK W」以外にも独自機能をもつIoT製品の開発を行なっていくことで、中長期的な新製品および新事業の強化を目指して参ります。

2. UMEOX社の概要

(1)	名称	UMEOX Innovations Co, Ltd
(2)	所在地	Nanshan Qu, Shenzhen Shi, Guangdong Sheng China 518057
(3)	代表者の役職・氏名	執行董事、総経理 邵国光
(4)	事業内容	AI搭載のIoTデバイスの企画・開発
(5)	資本金	人民元500万元
(6)	設立年月日	2013年11月5日

3. 株式取得の相手先

UMEOX社の代表者の所有する発行済株式の譲り受けおよび第三者割当増資により出資比率35%に該当する株式（議決権比率35%）の取得に向け、今後基本合意書に基づき株式譲渡契約等の締結にむけた協議を行なっていく予定です。

4. 株式取得の時期

2018年10月（予定）

5. 取得価額及び取得後の持分比率

（1）取得価額 基本合意に基づき協議予定

（2）取得後の持分比率 出資比率35%に該当する株式（議決権比率35%）の取得に向け協議予定